



大学が担う本来の「教育」「研究」という目的に加え、近年は、産官学連携による産業の創出や若い世代のパワーによる地域の賑わいづくりなど、地方創生、人材育成の視点からまちづくりへの期待が高まっています。本特集では、大学を取り巻く現状や政策を踏まえ、弊社が進めている「大学を中心としたまちづくり」について報告します。

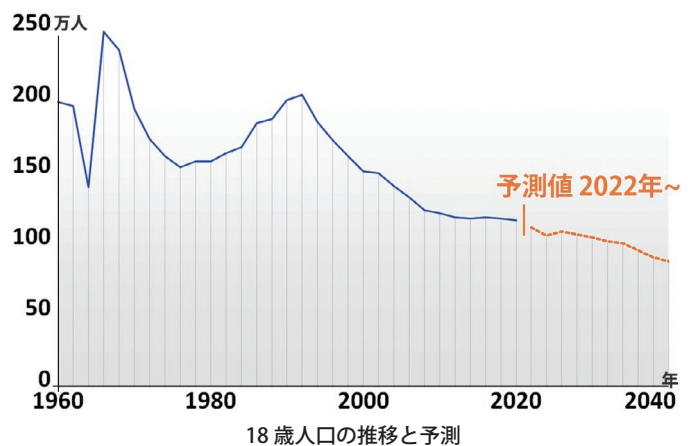
はじめに

近年、18歳人口が減少の一途をたどり、2030年には2020年より12万人減り105万人に、約10%減ることが予想されています。少子高齢化の進行です。

こういった社会構造の変化に伴い、特に地方での課題が浮き彫りになっています。

高等教育機関の不十分さ、就職機会の少なさ、基幹産業の不在などから、都市部へ若者の移動が見られ、地方での若者の減少が地域活性化の一つの壁となっています。

そこで今回は、大学の機能を活かした地域の活性化という視点で、国の施策や先行事例の紹介、そしてアバンが考える大学を中心としたまちづくりについて報告いたします。



人材育成と地方創生、活性化（国の施策から）

今回のテーマの要である大学に関連して、現在2つの動きがあります（表1）。

一つは、内閣府において2017年度の有識者会議の報告等を踏まえた「地方大学・地方産業創生交付金事業」であり、これは都市部の大学等が地方にサテライトキャンパスを設置することで、学生の地方定着の促進や新たな地域の拠点の確立など地方創生にとって大きな効果が期待されるとしています。

大学誘致の具体的な効果として、従来からの「教育・文化力の向上」に加え、

1. 人口減少・少子高齢化への対応
 2. 新たな産業の振興と雇用の場の創出
 3. 地域との連携による地域活性化
- が挙げられています。

内閣府が2018年に行った調査によれば、全国の100以上の市町村が大学等のキャンパス誘致を継続中であるとし、一方で、首都圏の大学等に対する調査から100以上の大学が、地方公共団体が抱える問題解決に協力可能という回答をしています。両者のマッチングがうまくいけば、大学等の誘致が地方創生を大きく前進させる力になると考えられます。

二つめは、2022年度に第一次提言がなされた「教育未来創造会議」です。岸田内閣総理大臣をヘッドに文部科学省や経済産業省など9名の大臣と有識者の構成から見ても政府の本気度が伺えます。省庁横断で幅広い課題について議論されましたが、今秋にまとめられた提言で注目すべきは「今後5年間でのIT人材を230万人養成する」「大学定員における理工系割合の増加、特に理工系女子学生の増加を目指す」です。これらの施策の具体化を促進するために、既に2022年度の補正予算で機能強化に向けた3,002億円の基金創設が決定しました。今後、助成金の交付が始まります。

この2つの施策の共通点は、いずれも大学と文部科学省という従来からの高等教育を担う機関にとどまらず、その他の中央省庁を加え、更に中心機能として地方公共団体を位置付けていることが挙げられます。

表1 大学に関連する政策（地域振興や人づくりに力点が置かれている）

施策1	地方大学・地域産業創生交付金事業 令和4年度 地方大学・地域産業創生交付金 22億円 地方創生推進交付金から50億円（以上内閣府）、25億円（文部科学省計上分）
	首長のリーダーシップの下、産官学連携による地域の核的産業の振興や雇用創出と大学改革を一体的に行う優れた取組みを支援。強みを持つ地方大学づくりを進め、地域における若者の修学・就業を支援
施策2	成長分野（デジタル、グリーン）をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援 令和4年度2次補正 3,002億円
	デジタル人材の育成・確保について、今後5年間で230万人育成することが目標。そのために必要とされる学部再編や人材確保のための機能強化にあたり広範な支援を開始。令和4年9月に文科省と経産省、地方公共団体が協議会を立ち上げ体制整備

大学進出がきっかけとなったまちづくり、地域活性化事例

大学の機能を活用することで、果たして地域の課題を解決することが出来るのか、まちづくりに貢献できるのか読者の皆様の中には疑問を抱く方も多いと思われます。そこで今回は、具体的な先行事例を調査してみました。結果を表2に示します。

調査対象は、これからの社会ニーズ、地域課題対応をテーマに掲げる大学で、全国から学生が集まり、様々な形で地域に対する貢献が行われている事例を調査しました。

共通して見えることは、

1. 専攻分野に関連する産業創造に加え、地域の教育、文化面で市民レベルの貢献をしている。
2. サイエンスパークの中核施設として位置付けられるなど、地域の政策の一環に位置付けられている。
3. 設立時及び運営にあたり地元の自治体が、資金支出等、何らかの援助を行っている。
4. 大学の進出により、地域の経済波及効果が創出されている。

等が挙げられます。

まちづくりに繋がる大学の新しい試みは様々な形でなされています。東北芸術工科大学（山形市）では、キャンパス外での試みとして、山形市の中心部にある廃校校舎を活用した活動拠点の構築を行い、9月にオープンしました。プロジェクトを推進された中山学長はじめ関係の皆様にお話を伺いました。次頁で紹介します。

表2 地域の活性化に繋がっている先行事例

大学名	概要	地元の負担	地域との繋がり
慶應義塾大学 先端生命科学研究所 (鶴岡市)	世界最先端の統合システムバイオロジ-研究 35名の教員が核 ベンチャー6社、上場企業も誕生	鶴岡サイエンスパークの一角 ホテル、ラボ、住宅、保育園も新設 土地は鶴岡市から貸与 県と市から毎年約7億円の研究費	経済波及効果、雇用500人、 経済規模48億円
東北芸術工科大学 (山形市)	芸術学部、デザイン工学部 学生数2,400名 公設民営方式	開設費用196億円を県と市が 負担	大学と山形市との繋がりを模索。 2022年9月には、旧第一小学校の施設を改修した拠点「Q1プロジェクト」が始動。地域からの依頼は年間100件以上（後述）
はこだて未来大学 (函館市)	システム情報科学部(複雑系知能学科他) 学部生約1,100名(約半数は道外出身者) ビッグデータ・AI等4つの分野に注力。 函館市等1市4町が函館圏で連合体を 組み設立	設立時の土地、建物、設備等の ハード面と人件費などを地元 が負担 運営時の交付金は年間15億円 程度	企業誘致の実績 地元での実装活動 教員が地元へ知識移転を推進
国際教養大学 (秋田市)	秋田県が設立の公立大学。 学部生約1,000名(8割は県外出身者) 国際コミュニケーション学科 授業は英語	土地、建物等は地元が負担 運営交付金は、毎年約10億円	小・中・高へのグローバル人材育成支援 図書館等、教育資源を開放 県内企業の海外展開を支援
会津大学 (会津若松市)	コンピューター理工学部 学生数、約1,100名(6割は県外出身者) 教員の4割は外国人で、授業の多くは 英語	開学にあたり、県有地を活用 運営時の交付金は毎年32億円 程度	産学連携による産業創出 地域経済の活性化や雇用創出に貢献 県内企業との連携による人材育成

※上記の数値等は弊社の調査によるもので、実際の数値とは異なる場合があります。

東北芸術工科大学インタビュー

中山ダイスケ学長、馬場正尊教授、佐藤あさみさん

Q1 キューイチについて

山形市立第一小学校旧校舎をリノベーションして、創造都市やまがたの拠点施設「やまがたクリエイティブシティセンター Q1」として再整備。クリエイティブな人材と企業等をつなぐプラットフォームの形成、地域産業の発展、学生の地元への就職と起業の促進、地域経済の活性化を目指す。2022年9月オープン

プロジェクトのきっかけを教えてください。

6年くらい前に山形市から第一小学校旧校舎の活用の話がありました。山形市長をはじめ市の皆さんからの後押しもあり、その後、6年間かけてこの9月に開設に至りました。

大学とのかかわりは？

東北芸術工科大学と山形市、民間企業が連携する事業スキームであり、公民連携によるプロジェクトです。

運営する株式会社に私達教員など大学関係者6名が出資しています。

拠点施設にはどのような機能が入っているのですか？

オフィスをはじめ、オープンアトリエ、スタジオ、市の食文化の体験施設や交流ルーム等多彩で、今後もさらにいろいろ増えていく予定です。

今回のプロジェクトの目的は何ですか？

本学は、この山形市をメインフィールドとして発展していくことが基本と考えています。在学生の多くは仙台からのバス通学か、大学近くのアパートに住んでいます。彼らは、家と大学を行き来しているだけなので、山形市の中心にもっともって出て行き、地域の方と接し、山形を知って欲しい。そのために仕掛けが必要だと思いました。

山形市と大学の繋がりはどうですか？

山形市は高齢化、若い世代の減少、雇用の確保等、地域が抱える社会課題を全国に先駆けて受け止めざるを得ない状況があります。ここで本学が試みる施策が成功すれば、山形に限らず全国の地方都市に展開できることになると思います。

9月にオープンしてまだ日は浅いですが、学内で変化はありましたか？

まだまだこれからですが、イベントに参加したり、アルバイトで働いたりと学生も参加しています。また、Q1をメイン会場の一つとして開催した山形ビエンナーレにも、教員・学生が参加しています。

次のステップはどのようなことをお考えですか？

来春には、配信スタジオもオープンする予定で、山形大学と連携して市内に増えている空き家に学生が住むプロジェクトも進行しています。期待してください!!

有難うございました。



推進された中山学長、馬場教授、佐藤さん (左から)



Q1キューイチ外観



内部アート工房

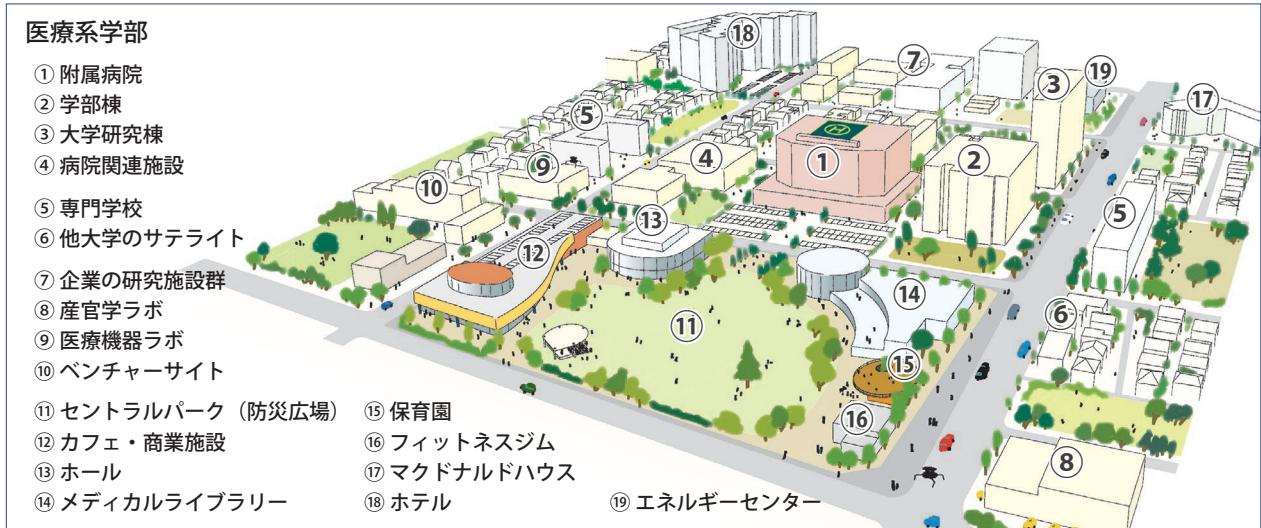
アバンが考える大学とまちづくり

弊社では大学のポテンシャルと地域の資源を活かしたまちづくりを推進中です。具体的な展開を進める上で有効な三つの視点に整理し、具体的に二つの事例を紹介します。

1. キャンパス周辺に関連機能を計画的に集積させ、地域のポテンシャルアップに繋げる。
2. 地域特性、地元企業との共創をも踏まえた産官学による産業の創造拠点を目指す。
3. デジタルやネットワークを活かした市民のQOL向上のための施策を行政と展開する。

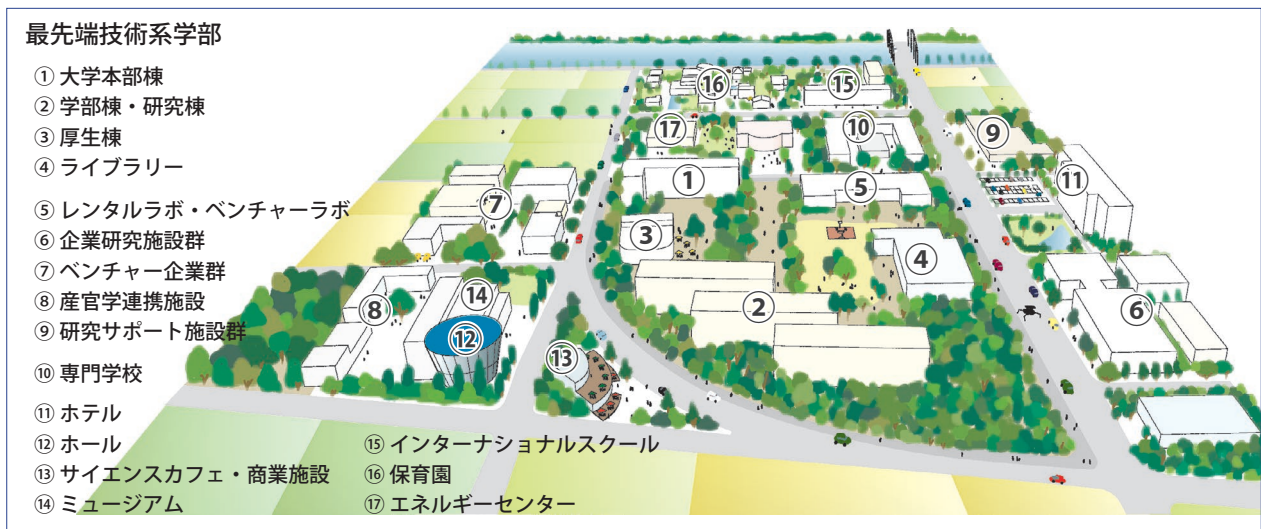
事例1 医療系学部を中心としたまちづくり

医療機能（病院）を中心に産官学連携や企業の研究施設、人材育成施設を配置します。また、まちの賑わい施設が囲むセントラルパークは、被災時に救護、支援拠点としても機能します。政策で推進中の他大学のサテライトキャンパスが域内に設置されることで、医工連携拠点の形成にも寄与すると考えます。地域には、基幹病院とクリニックが共通の電子カルテの運用を可能にするほか、デジタルヘルスデータの活用が、PHR（生涯型電子カルテ）・AIを利用した市民の健康促進・未病施策に繋がり、DX時代のメディカルライブラリーが市民への医療情報の提供・相談の場を提供します。



事例2 最先端技術系学部を中心としたまちづくり

弊社が考える最先端技術を生み出すフィールドは、あえて地方都市を想定しています。欧米の研究開発機関の多くが地方に立地するように、緑や水が豊かで地域資源に恵まれている地方都市に優位性があると考えます。大学施設やスタートアップ企業のラボが垣根なく点在し、周囲には、ここで生まれたベンチャーや民間企業群が取り囲みます。基礎研究から実用化までの一連の機能構成とエリアを実験街区とすることにより研究開発の加速を促します。地域には、最新の技術を五感で体得できるミュージアムや中高生のサイエンスキャンプを可能にする宿泊施設も立地し、未来の科学者を育みます。



次代へ向けて

鹿島グループとして関わってきた学校の構想、計画コンサルタント業務は200件を超えます。特に最近では、老朽化施設の更新のみならず、周辺エリアを巻き込んだまちづくりでの検討が増加しています。弊社では、コンセプト立案からニーズやマーケット調査を踏まえた素案作りから具体化シナリオ組成まで、地方公共団体、学校と共創する体制でまちづくりを進めて参ります。お気軽にご相談ください。（伊藤隆彦）